

平成30年版
消 防 年 報

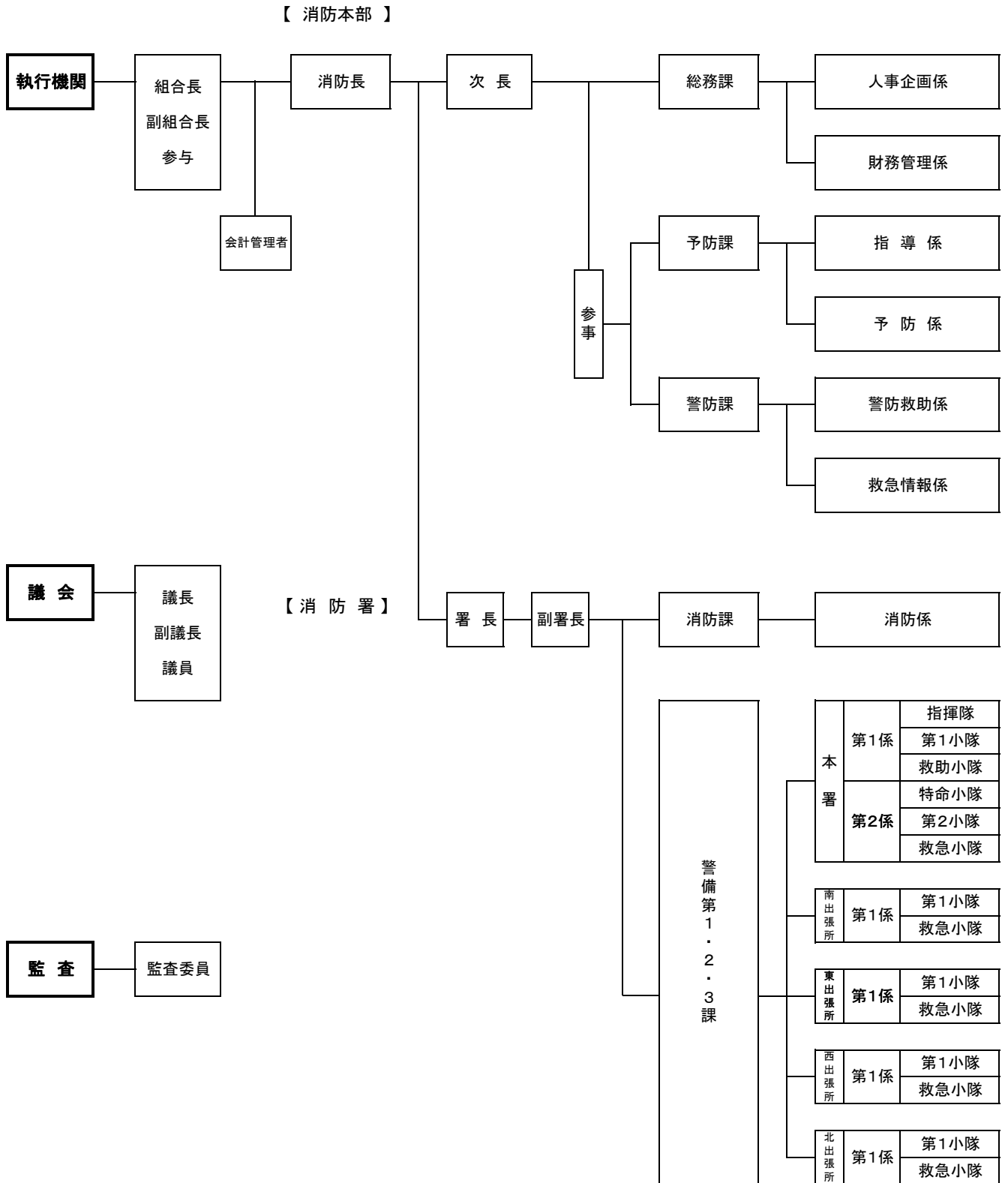


令和元年刊行
春日・大野城・那珂川消防組合消防本部

目 次

	ページ
1 春日・大野城・那珂川消防組合機構図	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 管内人口及び世帯数の推移	・ ・ ・ ・ ・ 2
3 消防組合の組織	・ ・ ・ ・ ・ 3
4 予算決算状況	
平成 31 年度消防組合当初予算	・ ・ ・ ・ ・ 4
過去 2 年間における消防組合決算状況	・ ・ ・ ・ ・ 5
5 分掌事務	・ ・ ・ ・ ・ 7
6 職員の配置状況	・ ・ ・ ・ ・ 10
職員の階級別実員	・ ・ ・ ・ ・ 11
職員の階級別年齢構成	・ ・ ・ ・ ・ 11
職員の階級別勤続年数	・ ・ ・ ・ ・ 11
7 車両の配置状況	
現有車両数	・ ・ ・ ・ ・ 12
現有車両配置状況	・ ・ ・ ・ ・ 13
車両積載品一覧	・ ・ ・ ・ ・ 14
8 市民防災センター来館者状況	・ ・ ・ ・ ・ 15
9 建築物の状況	
用途別防火対象物数	・ ・ ・ ・ ・ 16
本部・署所別中高層建築物状況	・ ・ ・ ・ ・ 17
用途別建築同意処理件数	・ ・ ・ ・ ・ 18
建築物同意事務の業態別取扱件数	・ ・ ・ ・ ・ 19
消防同意・消防通知事務処理状況	・ ・ ・ ・ ・ 20
着工届等事務処理状況	・ ・ ・ ・ ・ 20
消防検査事務処理状況	・ ・ ・ ・ ・ 20
用途別防火管理者選任状況	・ ・ ・ ・ ・ 21
各種届出収受状況	・ ・ ・ ・ ・ 22
10 危険物の状況	
危険物規制施設数	・ ・ ・ ・ ・ 23
危険物規制事務処理件数（設置許可・変更許可）	・ ・ ・ ・ ・ 24
危険物規制事務処理件数（設置完成検査・変更完成検査）	・ ・ ・ ・ ・ 25
危険物製造所等の立入検査実施状況	・ ・ ・ ・ ・ 26
危険物各種届出状況	・ ・ ・ ・ ・ 27
危険物各種承認等処理状況	・ ・ ・ ・ ・ 27
11 気象の状況	
気象状況	・ ・ ・ ・ ・ 28
月別気温グラフ	・ ・ ・ ・ ・ 29
月別湿度グラフ	・ ・ ・ ・ ・ 29
12 消防水利の状況	・ ・ ・ ・ ・ 30

1 春日・大野城・那珂川消防組合機構図



2 管内人口及び世帯数の推移

(平成31年3月31日現在)

年別	市町別 区分	春日市		大野城市		那珂川市		計	
		人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯
昭和45年		40,351	11,032	32,305	8,317			72,656	19,349
昭和46年		45,016	13,212	34,322	8,877	11,654	2,940	88,689	25,029
昭和47年		45,016	13,947	36,757	9,740	12,753	3,149	94,526	26,836
昭和48年		47,207	14,662	39,943	10,934	13,781	3,484	100,931	29,080
昭和49年		49,912	15,518	43,598	12,156	14,756	3,789	108,266	31,463
昭和50年		53,105	16,852	47,278	14,444	15,919	4,129	116,302	35,151
昭和51年		55,674	17,940	52,249	16,170	18,586	5,205	126,509	39,315
昭和52年		58,529	19,042	55,583	17,195	19,710	5,532	133,822	41,769
昭和53年		60,588	19,767	57,886	17,845	20,835	5,837	139,309	43,449
昭和54年		63,083	20,755	59,974	18,511	22,435	6,244	145,492	45,510
昭和55年		64,714	21,400	62,180	19,462	24,111	6,682	151,005	47,544
昭和56年		66,494	22,043	63,437	20,102	25,595	7,139	155,526	49,284
昭和57年		68,350	22,790	64,751	20,774	26,802	7,496	159,903	51,060
昭和58年		70,760	23,757	66,335	21,490	28,229	7,954	165,324	53,201
昭和59年		72,616	24,515	67,095	21,859	29,451	8,349	169,162	54,723
昭和60年		74,649	25,320	68,251	22,363	30,428	8,707	173,328	56,390
昭和61年		76,305	25,678	68,892	22,649	31,611	9,092	176,808	57,419
昭和62年		78,552	26,546	69,580	23,074	32,604	9,444	180,736	59,064
昭和63年		80,641	27,272	70,680	23,650	33,531	9,757	184,852	60,679
平成元年		83,716	28,486	71,716	24,161	35,014	10,268	190,446	62,915
平成2年		87,177	29,833	72,570	24,836	36,128	10,682	195,875	65,351
平成3年		89,271	31,072	74,239	25,683	37,220	11,264	200,730	68,019
平成4年		91,203	32,175	75,318	26,324	38,116	11,663	204,637	70,162
平成5年		94,076	33,488	77,129	27,265	38,835	12,045	210,040	72,798
平成6年		96,734	34,834	79,193	28,249	39,632	12,503	215,559	75,586
平成7年		98,346	35,720	80,962	29,219	41,263	13,189	220,571	78,128
平成8年		99,131	36,366	82,896	30,305	43,292	14,014	225,319	80,685
平成9年		100,429	37,237	84,546	31,346	44,168	14,465	229,143	83,048
平成10年		101,821	38,041	85,803	32,067	45,175	14,979	232,799	85,087
平成11年		103,676	39,054	87,306	32,950	45,869	15,359	236,851	87,363
平成12年		104,982	39,768	88,421	33,630	45,933	15,611	239,336	89,009
平成13年		105,407	40,143	89,279	34,127	46,202	15,882	240,888	90,152
平成14年		106,897	41,084	90,960	35,070	46,786	16,306	244,643	92,460
平成15年		108,089	41,814	91,766	35,656	46,890	16,496	246,745	93,966
平成16年		108,677	42,310	92,368	36,157	47,399	16,925	248,444	95,392
平成17年		109,682	42,959	92,162	36,216	47,727	17,172	249,571	96,347
平成18年		109,790	43,378	92,843	36,737	47,759	17,408	250,392	97,523
平成19年		109,333	43,415	93,381	37,294	48,618	17,942	251,332	98,651
平成20年		109,200	43,528	94,346	37,873	49,083	18,354	252,629	99,755
平成21年		109,045	43,629	94,676	38,585	49,421	18,705	253,142	100,919
平成22年		109,426	44,098	95,367	39,089	49,667	18,922	254,460	102,109
平成23年		109,442	44,446	95,977	39,486	50,047	19,125	255,466	103,057
平成24年		110,283	44,981	96,578	40,003	50,000	19,290	256,861	104,274
平成25年		111,045	45,405	97,889	40,803	49,872	19,385	258,806	105,593
平成26年		111,663	46,050	98,362	41,188	49,983	19,562	260,008	106,800
平成27年		112,452	46,859	98,961	41,789	49,909	19,726	261,322	108,374
平成28年		112,762	47,384	99,322	42,230	50,163	20,051	262,247	109,665
平成29年		112,777	47,794	99,875	42,864	50,233	20,318	262,885	110,976
平成30年		113,042	48,327	100,069	43,252	50,203	20,523	263,314	112,102
平成31年		113,157	48,970	100,597	43,874	50,245	20,755	263,999	113,599

国勢調査人口の推移

	春日市	大野城市	那珂川市	計
昭和45年	41,599	33,818	11,245	86,662
昭和50年	55,160	52,169	17,646	124,975
昭和55年	65,838	64,109	24,840	154,787
昭和60年	75,555	69,435	30,869	175,859
平成2年	88,699	75,214	36,576	200,489
平成7年	99,206	82,903	42,345	224,454
平成12年	105,219	89,414	45,548	240,181
平成17年	108,402	92,748	46,972	248,122
平成22年	106,780	95,087	49,780	251,647
平成27年	110,743	99,525	50,004	260,272

3 消防組合の組織

執行機関

- (1) 組合長及び副組合長は関係市の長の互選による。
- (2) 参与は、関係市の副市長をもって充てる。
- (3) 会計管理者は、組合長の属する関係市の会計管理者をもって充てる。

(令和元年5月1日現在)

職 名	氏 名	備 考
組 合 長	井 上 澄 和	春 日 市 長
副 組 合 長	井 本 宗 司	大 野 城 市 長
副 組 合 長	武 末 茂 喜	那 珂 川 市 長
参 与	後 藤 俊 介	春 日 市 副 市 長
参 与	興 梶 寿 徳	大 野 城 市 副 市 長
参 与	小 原 博	那 珂 川 市 副 市 長
会計管理者	瀬 戸 山 博 紀	春 日 市 会 計 管 理 者

組合議会

- (1) 議長、副議長は、議会において議員の中から選出する。
- (2) 議員は、関係市の議会の正副議長及び所管常任委員長をもって充てる。

(令和元年5月1日現在)

職 名	氏 名	備 考
議 長	山 上 高 昭	大 野 城 市 議 会 議 長
副 議 長	高 原 隆 則	那 珂 川 市 議 会 議 長
議 員	松 尾 徳 春	春 日 市 議 会 議 長
議 員	井 上 正 則	大 野 城 市 議 会 副 議 長
議 員	津 留 涉	那 珂 川 市 議 会 副 議 長
議 員	岩 切 幹 嘉	春 日 市 議 会 副 議 長
議 員	平 井 信 太 郎	大 野 城 市 議 会 都 市 環 境 委 員 長
議 員	原 口 憲 雄	那 珂 川 市 総 務 文 教 常 任 委 員 長
議 員	岩 淵 穰	春 日 市 議 会 地 域 建 設 委 員 長

監 査

- (1) 議員及び識見を有する者から各1名を選出する。

(令和元年5月1日現在)

職 名	氏 名	備 考
監 査 委 員	村 山 洋 一	識 見 を 有 す る 者
監 査 委 員	松 尾 徳 春	議 会 選 出

4 予算決算状況

平成31年度消防組合当初予算

(単位：千円)

歳入	款	平成31年度予算額	平成30年度予算額	比 較
	1 分担金及び負担金	2,523,689	2,363,275	160,414
	2 使用料及び手数料	601	600	1
	3 国庫支出金	1	1	0
	4 県支出金	1	1	0
	5 財産収入	202	201	1
	6 寄附金	1	1	0
	7 繰入金	121,853	105,863	15,990
	8 繰越金	1	1	0
	9 諸収入	62,270	124,281	▲ 62,011
	10 組合債	133,000	156,600	▲ 23,600
	歳入合計	2,841,619	2,750,824	90,795

(単位：千円)

歳出	款	平成31年度予算額	平成30年度予算額	比 較
	1 議会費	2,720	2,720	0
	2 総務費	3,179	2,630	549
	3 消防費	2,659,336	2,644,676	14,660
	4 公債費	171,384	95,798	75,586
	5 予備費	5,000	5,000	0
	歳出合計	2,841,619	2,750,824	90,795

※ 各表中の金額については、千円単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは一致しない場合があります。

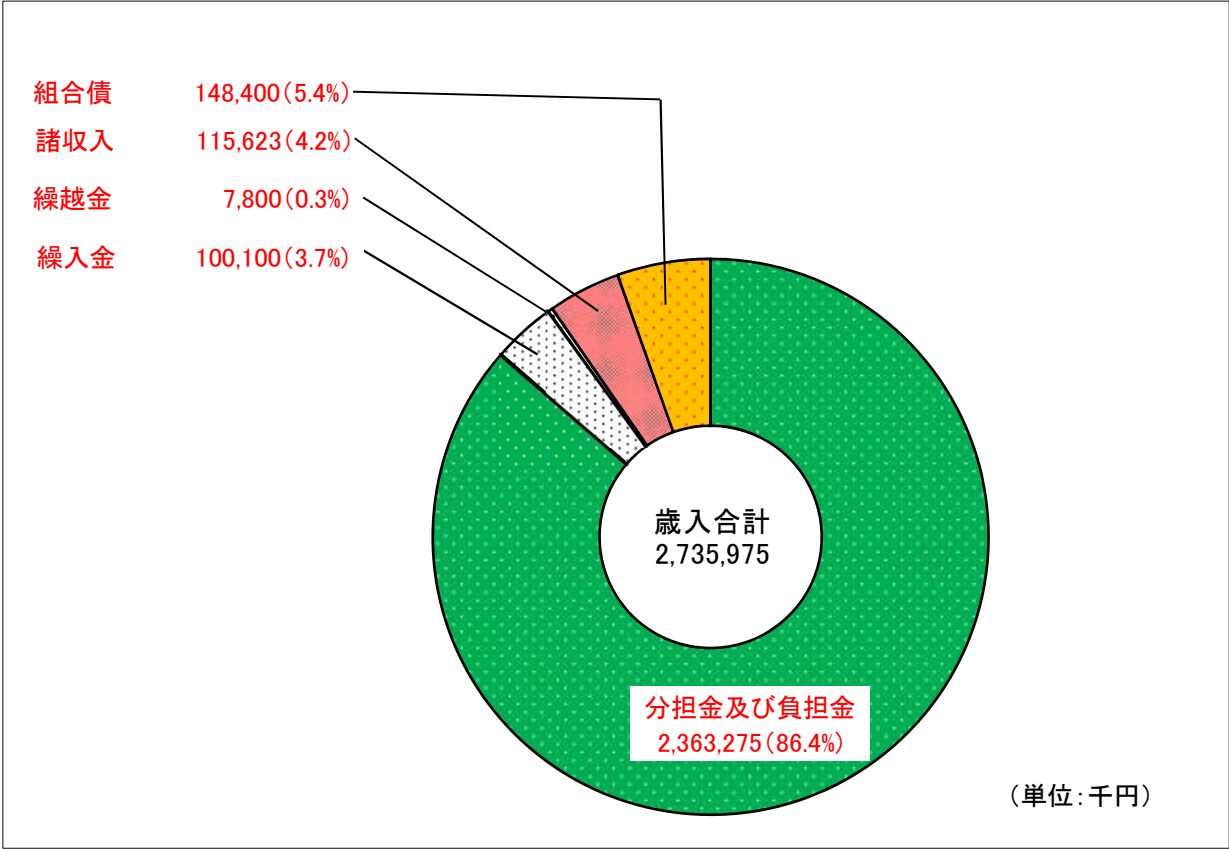
過去2年間における消防組合決算状況

4 予算決算状況

(単位:千円)

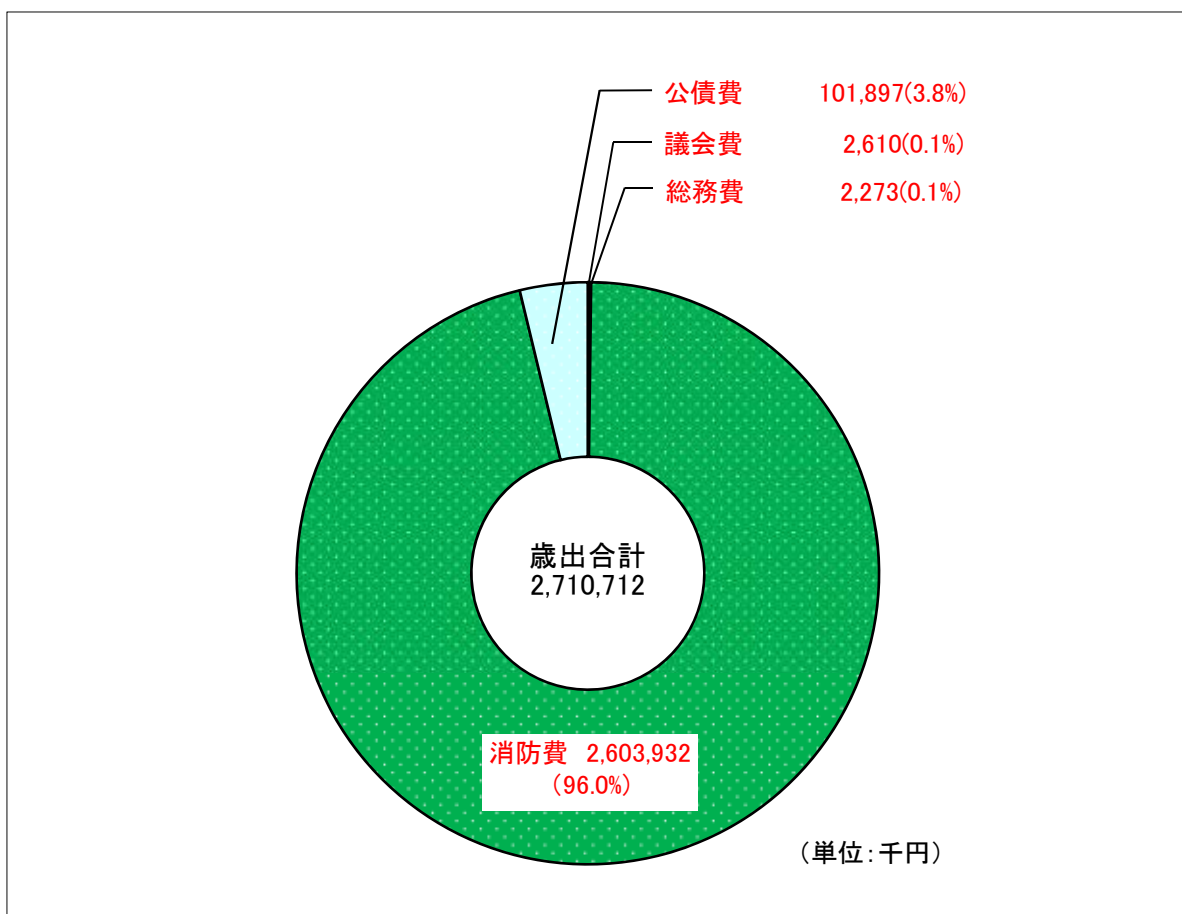
歳入	科目 \ 年度	平成30年度決算額	平成29年度決算額	比較
	1 分担金及び負担金	2,363,275	2,381,836	▲ 18,561
	2 使用料及び手数料	634	716	▲ 82
	3 国庫支出金	0	0	0
	4 県支出金	0	0	0
	5 財産収入	143	2,613	▲ 2,470
	6 寄附金	0	0	0
	7 繰入金	100,100	37,382	62,718
	8 繰越金	7,800	46	7,754
	9 諸収入	115,623	57,757	57,866
	10 組合債	148,400	505,600	▲ 357,200
	歳入合計	2,735,975	2,985,950	▲ 249,975

(1) 歳入目的別構成比表(平成30年度)



歳 出	款	平成30年度決算額	平成29年度決算額	比 較
	1 議 会 費	2,610	2,610	0
	2 総 務 費	2,273	2,184	89
	3 消 防 費	2,603,932	2,806,013	▲ 202,081
	4 公 債 費	101,897	131,731	▲ 29,834
	5 予 備 費	0	0	0
	歳 出 合 計	2,710,712	2,942,538	▲ 231,826

(2) 歳出目的別構成比表(平成30年度)



5 分掌事務

(1) 総務課

- ア 本部、課の庶務に関すること。
- イ 消防事務事業の企画及び総合調整に関すること。
- ウ 職員の任免、分限、懲戒、服務、賞罰、その他身分に関すること。
- エ 職員の人事に関すること。
- オ 職員の教養、研修に関すること。
- カ 文書及び消防統計に関すること。
- キ 広報及び公聴に関すること。
- ク 予算、決算、経理及び財政一般に関すること。
- ケ 財産の取得、管理及び処分に関すること。
- コ 契約に関すること。
- サ 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- シ 職員の旅費に関すること。
- ス 職員の公務災害補償、共済組合及び賞じゅつに関すること。
- セ 職員の退職年金、退職一時金及び退職手当に関すること。
- ソ 職員等の表彰に関すること。
- タ 条例、規則、規程及び告示等の公告式に関すること。
- チ 例規集の編集に関すること。
- ツ 儀式及び渉外に関すること。
- テ 公印の管理に関すること。
- ト 職員の被服に関すること。
- ナ 職員の賠償に関すること。
- ニ 職員の保健衛生、健康管理及び福利厚生に関すること。
- ヌ 庁舎の維持管理に関すること。
- ネ 備品、消耗品に関すること。
- ノ 消防組合議会に関すること。
- ハ 消防組合監査に関すること。
- ヒ 公平委員会に関すること。
- フ 防災センター運営管理に関すること。
- ヘ 他の課の主管に属しないこと。

(2) 予防課

- ア 課の庶務に関すること。
- イ 建築物の許可、認可及び確認の同意に関すること。
- ウ 危険物、準危険物及び特殊可燃物の保安取締まりに関すること。
- エ 防火管理に関すること。
- オ 予防査察に関すること。
- カ 防火対象物の予防措置に関すること。
- キ 消防用設備等に関すること。
- ク 消防思想の普及宣伝に関すること。
- ケ その他火災予防に関すること。

(3) 警防課

- ア 課の庶務に関すること。
- イ 火災その他災害の警防計画の樹立及び実施に関すること。
- ウ 職員の教養、訓練に関すること。
- エ 火災警報に関すること。
- オ 消防団に関すること。
- カ 消防用装備及び機械器具の運営管理に関すること。
- キ 消防相互応援に関すること。
- ク 消防地水利の調査及び運用に関すること。
- ケ 救急業務及び救助業務に関すること。
- コ 火災の原因調査及び損害調査に関すること。
- サ 火災統計及び救急救助統計に関すること。
- シ 消防用施設に関すること。
- ス 消防通信の企画に関すること。
- セ 通信施設の整備及び計画に関すること。
- ソ 通信業務の情報収集及び統計に関すること。
- タ 通信施設の保守管理及び維持管理に関すること。
- チ 緊急通報システム及び聴覚障害者緊急通報装置の運用及び管理に関すること。
- ツ 福岡県防災行政無線の運用及び管理に関すること。
- テ 無線局の運用及び管理に関すること。
- ト その他警防に関すること。

(4) 消防署

- ア 署の庶務に関すること。
- イ 職員の服務、賞罰及び規律に関すること。
- ウ 職員の配置及び勤務に関すること。
- エ 水火災その他の災害の警防計画に関すること。
- オ 水火災その他の災害の警戒防ぎょに関すること。
- カ 消防地理水利に関すること。
- キ 建築物の許可、認可及び確認の同意に関すること。
- ク 火災予防査察に関すること。
- ケ 危険物等の指導取締まりに関すること。
- コ 職員の教養、訓練に関すること。
- サ 救急及び救助業務の実施に関すること。
- シ 気象情報に関すること。
- ス 火災原因及び損害等の調査に関すること。
- セ 諸災害の被害調査に関すること。
- ソ 火災報告、救急救助報告及び統計に関すること。
- タ 火災予防条例に規定する各種届出に関すること。
- チ り災証明に関すること。
- ツ 消防団の指導に関すること。
- テ 庁舎、消防用車両及び機械器具等の維持管理に関すること。
- ト 消防思想の普及宣伝に関すること。
- ナ 消防通信に関すること。
- ニ その他消防署の分掌を適当とする事項。

6 職員の配置状況

(平成31年4月1日現在)

階級別 配置別			消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員	合 計
消防本部	消防長		1									1
	次長			1								1
	総務課	課長			1							1
		人事企画係				1	3					4
		財務管理係				1	2	1			1	5
		総務課付					2	3	2	9		16
	予防課	課長			1							1
		指導係				1	1	2				4
		予防係				1	1					2
	参事(警防課長兼務)			1								1
	警防課	課長										0
		警防救助係				1	1	1				3
		救急情報係				1	2					3
	小計		1	2	2	6	12	7	2	9	1	42
消防署	署長			1								1
	副署長			1								1
	消防課	課長			1							1
		消防係				1	1		1			3
		消防課付										0
	警備第1課	課長			1							1
		(本署)第1係				1	4	2	2	2		11
		(本署)第2係				1	3	2	2	2		10
		(南出張所)第1係				1	2	1	2	2		8
		(東出張所)第1係				1	3	2	1	1		8
		(西出張所)第1係				1	2	1	2	2		8
		(北出張所)第1係				1	3		3	1		8
	警備第2課	課長			1							1
		(本署)第1係				1	3	3	2	2		11
		(本署)第2係				1	4	1	4			10
		(南出張所)第1係				1	2	1	2	2		8
		(東出張所)第1係				1	2		3	2		8
		(西出張所)第1係				1	3	2		2		8
		(北出張所)第1係				1	3	1	2	1		8
	警備第3課	課長			1							1
		(本署)第1係				1	3	3	3	1		11
		(本署)第2係				1	4	1	3	1		10
		(南出張所)第1係				1	2	2	2	1		8
		(東出張所)第1係				1	2	1	4			8
		(西出張所)第1係				1	2	1	2	2		8
		(北出張所)第1係				1	2	1	3	1		8
	小計		0	2	4	19	50	25	43	25	0	168
合計		1	4	6	25	62	32	45	34	1	210	

職員の階級別実員

(平成31年4月1日現在)

階級 区分	消防 正監	消防監	消 防 司令長	消防 司令	消 防 司令補	消防 士長	消 防 副士長	消防士	事務 吏員	計
実 員	1	4	6	25	62	32	45	34	1	210

職員の階級別年齢構成

(平成31年4月1日現在)

階級 区分	消防 正監	消防監	消 防 司令長	消防 司令	消 防 司令補	消防 士長	消 防 副士長	消防士	事務 吏員	計
20歳未満								2		2
20～25未満							1	22		23
25～30未満							16	10		26
30～35未満					2	17	28			47
35～40未満					21	10				31
40～45未満				2	26	2				30
45～50未満				6	7	1				14
50～55未満			1	7	1	1				10
55歳以上	1	4	5	10	5	1			1	27
計	1	4	6	25	62	32	45	34	1	210
平均年齢	59.0	58.5	57.3	52.4	41.8	36.2	29.7	23.1	55.0	37.5

職員の階級別勤続年数

(平成31年4月1日現在)

階級 区分	消防 正監	消防監	消 防 司令長	消防 司令	消 防 司令補	消防 士長	消 防 副士長	消防士	事務 吏員	計
5年未満							5	33		38
5～10年未満						4	35	1		40
10～15年未満					11	14	5			30
15～20年未満				1	24	10				35
20～25年未満				3	19	2				24
25～30年未満				5	2					7
30～35年未満				3	2					5
35年以上	1	4	6	13	4	2			1	31
計	1	4	6	25	62	32	45	34	1	210
平均勤続年数	41.0	37.8	37.5	31.7	19.6	14.8	7.0	1.7	36.0	15.7

7 車両の配置状況

現有車両数

(平成31年4月1日現在)

番号	種 別	車名	登録年月日	経過年数	配置場所	備考
1	指令車	日産	H30. 1. 9	1 年	本部・警防	
2	連絡車	スズキ	H30. 12. 18	0 年	本部・警防	
3	査察 1 号車	トヨタ	H24. 1. 26	7 年	本部・予防	
4	査察 2 号車	三菱	H24. 5. 23	6 年	本部・予防	
5	事務用公用車	ダイハツ	H25. 7. 24	5 年	本部・総務	
6	多目的乗用車	日産	H21. 4. 28	9 年	本部・総務	
7	指揮車	日産	H22. 9. 16	8 年	本署	
8	水槽付消防ポンプ車（積載水4.0t）	日野	H30. 2. 26	1 年	本署	水Ⅱ型
9	消防ポンプ車（積載水0.6t）	日野	H23. 11. 30	7 年	本署	C D－Ⅰ型
10	梯子車	日野	H30. 12. 7	0 年	本署	3 8 m級
11	救助工作車	三菱	H13. 11. 29	17 年	本署	Ⅱ型
12	高規格救急車	トヨタ	H28. 2. 9	3 年	本署	
13	災害支援車	三菱	H15. 10. 30	15 年	本署	
14	緊急支援車	日産	H25. 10. 23	5 年	本署	
15	輸送支援車	三菱	H24. 6. 8	6 年	本署	
16	無線中継車	トヨタ	H25. 3. 22	6 年	本署	
17	非常用救急車（高規格救急車）	日産	H18. 3. 14	13 年	本署	
18	非常用救急車（高規格救急車）	日産	H21. 11. 2	9 年	本署	
19	水槽付消防ポンプ車（積載水2.0t）	日野	H28. 12. 27	2 年	南出張所	水Ⅱ型
20	高規格救急車	日産	H31. 2. 12	0 年	南出張所	
21	緊急連絡車	日産	H31. 3. 29	0 年	南出張所	
22	化学消防ポンプ車（原液1.2t・水3.5t）	三菱	H13. 2. 21	18 年	東出張所	化Ⅲ型
23	高規格救急車	日産	H24. 12. 18	6 年	東出張所	
24	緊急連絡車	日産	H31. 3. 29	0 年	東出張所	
25	水槽付消防ポンプ車（積載水1.5t）	日野	H25. 10. 30	5 年	西出張所	水Ⅰ－B型
26	高規格救急車	日産	H24. 1. 26	7 年	西出張所	
27	緊急連絡車	トヨタ	H30. 1. 31	1 年	西出張所	
28	非常用消防車（水槽付消防ポンプ車）	いすゞ	H6. 7. 28	24 年	西出張所	水Ⅰ－B型
29	水槽付消防ポンプ車（積載水4.5t）	三菱	H13. 2. 23	18 年	北出張所	水Ⅱ型
30	高規格救急車	トヨタ	H27. 2. 4	4 年	北出張所	
31	緊急連絡車	トヨタ	H30. 1. 31	1 年	北出張所	
32	非常用消防車（水槽付消防ポンプ車）	三菱	H11. 3. 18	20 年	北出張所	水Ⅱ型

現有車両配置状況

(平成31年4月1日現在)

車両別 配置別	指揮車	水槽付消防ポンプ車	化学消防ポンプ車	消防ポンプ車	梯子車	救助工作車	高規格救急車	災害支援車	指令車	緊急連絡車	連絡車	査察車	緊急支援車	事務用公用車	多目的乗用車	輸送支援車	無線中継車	非常用消防車（水槽付消防ポンプ車）	非常用救急車（高規格救急車）	合計
消防本部									1		1	2		1	1					6
本署	1	1		1	1	1	1	1					1			1	1		2	12
南出張所		1					1			1										3
東出張所			1				1			1										3
西出張所		1					1			1								1		4
北出張所		1					1			1								1		4
合計	1	4	1	1	1	1	5	1	1	4	1	2	1	1	1	1	1	2	2	32

車両積載品一覧

(平成31年4月1日現在)

種 別	装 備 品 名	数量	装 備 品 名	数量
放水器具	小 型 動 力 ポ ン プ	3	ホ ー ス カ ー	8
	フ ォ グ ガ ン	3	無 反 動 ノ ズ ル	13
	放 水 銃	4	発 泡 ノ ズ ル	7
	簡 易 水 槽	0	ク ア ド ラ フ ォ グ ・ ノ ズ ル	20
救助器具	か ぎ 付 ・ 2 連 ・ 3 連 梯 子	11	空 気 式 救 助 マ ッ ト	1
	マ ッ ト 型 空 気 ジャ ッ キ ー 式	1	レ ス キ ュ ー シ ョ ッ ト	1
	可 般 式 ウ イ ン チ	1	マ ン ホ ー ル 救 助 器 具	1
	発 動 発 電 機	9	高 度 救 助 資 機 材 (画 像 探 索 機 II 型)	1
	バ ス ケ ッ ト ス ト レ ッ チ ャ ー	8	ザ イ ル 救 助 器 具 一 式	1
	高 度 救 助 資 機 材 (熱 画 像 直 視 装 置 I 型)	1	救 命 ボ ー ト	1
	船 外 機	1	救 命 胴 衣	57
破壊器具	油 圧 式 救 助 器 具 一 式	2	エ ア ー ツ ー ル 一 式	1
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	7	チ ェ ー ン ソ ー	8
	削 岩 機	1	鉄 線 カ ッ タ ー	12
	酸 素 溶 断 機	1	万 能 斧	26
保護器具	化 学 防 護 服	4	携 帯 警 報 機	9
	帯 電 用 防 護 服	2	耐 熱 防 護 服	2
	空 気 呼 吸 器	32	潜 水 器 具	8
	簡 易 呼 吸 器	5	送 排 風 機	1
通信器具	携 帯 無 線 機	30	水 中 無 線 機 一 式	1
	携 帯 電 話	15	衛 星 電 話	1
測定器具	ガ ス 検 知 器 (可 燃 性 ・ 有 毒)	7	放 射 線 測 定 器	3
	金 属 探 知 機	0	ポ ケ ッ ト 線 量 計	8
救急器具	気 道 確 保 用 資 機 材 一 式	7	自 動 体 外 式 除 細 動 器	13
	自 動 式 心 肺 蘇 生 装 置	1	シ ョ ッ ク パ ン ツ	0
	輸 液 用 資 機 材 一 式	7	携 帯 式 血 中 酸 素 飽 和 度 測 定 器	7
	携 帯 式 心 電 計	3	患 者 監 視 装 置	7
	室 内 殺 菌 装 置	2	エ ア ー ス ト レ ッ チ ャ ー	7
	殺 菌 消 毒 ス タ ン ド (殺 菌 灯)	0	バ ッ ク ボ ー ド 一 式	8
その他	テ ロ 対 策 タ イ ケ ム 6000 防 護 服	26	簡 易 ベ ッ ト	10
	布 タ ン カ	45	エ ア ー テ ン ト	2

8 市民防災センター来館者状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

入館者種別		団 体															小計	一般(個人)			小計	合 計
		保 育 園		学 校 (小・中・高・大)		各種団体		行 政 区 婦人会・老人会		消防関係		行政視察		事 業 所		そ の 他		子 供		大 人		
		管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	県内	県外	県内	県外	管内	管外							
4月	団体数												2			2	20	9	13	42	112	
	人 数												70			70						
5月	団体数	1						1					1			3	14	6	15	35	138	
	人 数	52						31					20			103						
6月	団体数	1				1										2		1	1	2	70	
	人 数	39				29										68						
7月	団体数			1									2			3	6		6	12	73	
	人 数			19									42			61						
8月	団体数			1		2										3	11	9	16	36	118	
	人 数			61		21										82						
9月	団体数	2		5												7	14	22	21	57	371	
	人 数	37		277												314						
10月	団体数	5		5		1	2	1								14	9	10	11	30	845	
	人 数	286		415		10	34	70								815						
11月	団体数	3		4				1								8	8		8	16	487	
	人 数	117		300				54								471						
12月	団体数	8		1	1											10	5	1	8	14	330	
	人 数	248		61	7											316						
1月	団体数			3												3	6		3	9	192	
	人 数			183												183						
2月	団体数	1		5												6	11	7	11	29	467	
	人 数	45		393												438						
3月	団体数	1				2										3	7	9	17	33	184	
	人 数	104				47										151						
合計	団体数	22	0	25	1	6	2	3	0	0	0	0	0	5	0	0	64	111	74	130	315	3,387
	人 数	928	0	1,709	7	107	34	155	0	0	0	0	0	132	0	0	3,072					

9 建築物の状況

用途別防火対象物数

(平成31年4月1日現在)

市 別			防火対象物数			
			春日市	大野城市	那珂川市	合計
政令別表第一用途						
1項	イ	劇場、映画館等	6	1		7
	ロ	公会堂、集会場	50	53	34	137
2項	イ	キャバレー、カフェー等				0
	ロ	遊技場又はダンスホール	8	6	6	20
	ハ	性風俗関連特殊施設等				0
	ニ	カラオケボックス等	4	2	1	7
3項	イ	待合、料理店				0
	ロ	飲食店	138	77	86	301
4項		百貨店、マーケット等	195	156	107	458
5項	イ	旅館、ホテル等	4	22	43	69
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	2,079	1,667	739	4,485
6項	イ	病院、診療所又は助産所	84	65	29	178
	ロ	老人短期入所施設等	24	27	13	64
	ハ	老人デイサービスセンター等	67	77	48	192
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	10	11	5	26
7項		小、中、高、大学、各種学校等	78	50	31	159
8項		図書館、博物館等	3	1		4
9項	イ	熱気浴場、公衆浴場等	1		2	3
	ロ	イ以外の公衆浴場	2	3	1	6
10項		車両の停車場等	2	3		5
11項		神社、寺院、教会等	14	11	23	48
12項	イ	工場又は作業場	59	269	226	554
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				0
13項	イ	自動車車庫又は駐車場	35	32	21	88
	ロ	飛行機の格納庫等				0
14項		倉庫	129	302	108	539
15項		前各号に該当しない事業場	447	666	246	1,359
16項	イ	特定複合用途防火対象物	239	202	86	527
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	207	200	88	495
合計			3,885	3,903	1,943	9,731

本部・署所別中高層建築物状況

(平成31年4月1日現在)

	合計	本部・本署	東出張所	北出張所	南出張所	西出張所
対象物数	9,762	3,297	1,753	1,830	1,211	1,671
地上階合計	1,689	768	171	297	245	208
20階以上	0					
19階	0					
18階	2	2				
17階	0					
16階	0					
15階	5	3			1	1
14階	31	18			6	7
13階	13	12			1	
12階	11	8				3
11階	25	11		3	6	5
10階	54	32	2	4	10	6
9階	44	20	1	5	13	5
8階	91	42	7	17	13	12
7階	192	83	14	36	37	22
6階	244	111	30	47	27	29
5階	420	203	34	77	73	33
4階	557	223	83	108	58	85

用途別建築同意処理件数

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

市 対象物用途		春日市		大野城市		那珂川市		合 計	
		新築	増改築等	新築	増改築等	新築	増改築等	新築	増改築等
1	劇場、映画館、観覧場、公会堂、集会場			1			1	1	1
2	キャバレー、ナイトクラブ 遊技場、ダンスホール							0	0
3	待合、料理店、飲食店	1		2				3	0
4	百貨店、マーケット	3	1	2	1	6		11	2
5	旅館、ホテル、宿泊所 寄宿舍、下宿、共同住宅	21		25		5		51	0
6	病院、診療所、助産所 老人福祉施設、救護施設 幼稚園、養護学校	3		6	3	2		11	3
7	小・中・高・大学 専修学校				4		3	0	7
8	図書館、博物館、美術館							0	0
9	蒸気浴場、熱気浴場 上記以外の公衆浴場							0	0
10	車両の停車場 船舶・航空機の発着場							0	0
11	神社、寺院、教会							0	0
12	工場、作業場、映画スタ ジオ、テレビスタジオ			2	1			2	1
13	自動車車庫、駐車場、飛行 機・回転翼航空機の格納庫				1	1		1	1
14	倉庫	1	1	3		3	1	7	2
15	前各項に該当しない事業 場	6	1	12	4	6		24	5
16	複合用途防火対象物	8	1	6	2		1	14	4
合 計		43	4	59	16	23	6	125	26
		47		75		29		151	

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

対 象 物			区 分	構 造 別				工 事 別		
				合計	その他	準耐火	耐火	合計	新築	その他
当消防組合火災予防査察等に関する規程に定める指定対象物	政令別表第一用途		合計	229	141	43	45	245	228	17
	1項	イ	劇場、映画館等	0				0		
		ロ	公会堂、集会場	2	2			2	2	
	2項	イ	キャバレー、カフェー等	0				0		
		ロ	遊技場又はダンスホール	0				0		
		ハ	性風俗関連特殊施設等	0				0		
		ニ	カラオケボックス等	0				0		
	3項	イ	待合、料理店	0				0		
		ロ	飲食店	3	2	1		3	3	
	4項		百貨店、マーケット等	17	15	1	1	17	15	2
	5項	イ	旅館、ホテル等	1			1	1	1	
		ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	75	25	27	23	76	76	
	6項	イ	病院、診療所又は助産所	1	1			1	1	
		ロ	老人短期入所施設等	1			1	1	1	
		ハ	老人デイサービスセンター等	12	4	3	5	12	9	3
		ニ	幼稚園又は特別支援学校	1			1	1		1
	7項		小、中、高、大学、各種学校等	6	1	1	4	7	3	4
	8項		図書館、博物館等	0				0		
	9項	イ	熱気浴場、公衆浴場等	0				0		
		ロ	イ以外の公衆浴場	0				0		
	10項		車両の停車場等	0				0		
	11項		神社、寺院、教会等	1	1			1	1	
	12項	イ	工場又は作業場	6	4	2		6	5	1
		ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0				0		
	13項	イ	自動車車庫又は駐車場	1	1			1	1	
		ロ	飛行機の格納庫等	0				0		
	14項		倉庫	29	29			33	32	1
15項		前各号に該当しない事業場	49	44	3	2	59	57	2	
16項	イ	特定複合用途防火対象物	14	8	2	4	14	12	2	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	10	4	3	3	10	9	1	
合計	特定			52	32	7	13	52	44	8
	非特定			177	109	36	32	193	184	9
一般対象物	小計			113	※指定対象物とは、消防法施行令第6条に定める防火対象物で、消防用設備等（誘導標識を除く。）の設置を必要とするものをいう。					
	専用住居等			64						
	危険物									
	許可申請			49						
	昇降機									

消防同意・消防通知事務処理状況

(年度毎)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
消防同意	指定対象物	129	143	173	195	149
	一般対象物	192	146	196	69	141
	小計	321	289	369	264	290
消防通知数		823	834	863	896	898
合 計		1,144	1,123	1,232	1,160	1,188

着工届等事務処理状況

(年度毎)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
着工届件数	209	190	245	333	246
設置届件数	536	551	591	755	727
検査済証交付件数	361	306	369	472	473
適合証明書交付件数	11	5	7	4	4

消防検査事務処理状況

(年度毎)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
検査実施対象	132	124	160	259	216
検査回数	180	147	230	366	235

用途別防火管理者選任状況

(平成31年4月1日現在)

区 分 用途別(項)		防火管理者を必要とする防火対象物数 A	防火管理者を選任している防火対象物数 B	$\frac{B}{A}$ %
1	劇場、映画館、観覧場、公会堂、集会場	116	107	92.2%
2	キャバレー、ナイトクラブ、遊技場、ダンスホール	25	23	92.0%
3	待合、料理店、飲食店	145	124	85.5%
4	百貨店、マーケット	250	239	95.6%
5	旅館、ホテル、宿泊所、寄宿舍、下宿、共同住宅	801	626	78.2%
6	病院、診療所、助産所、老人福祉施設、救護施設、幼稚園、養護学校	217	217	100.0%
7	小・中・高・大学、専修学校	48	46	95.8%
8	図書館、博物館、美術館	2	2	100.0%
9	蒸気浴場、熱気浴場、上記以外の公衆浴場	3	3	100.0%
10	車両の停車場、船舶・航空機の発着場			0.0%
11	神社、寺院、教会	20	20	100.0%
12	工場、作業場、映画スタジオ、テレビスタジオ	25	25	100.0%
13	自動車車庫、駐車場、飛行機・回転翼航空機の格納庫			0.0%
14	倉庫	6	6	100.0%
15	前各項に該当しない事業場	137	131	95.6%
16	複合用途防火対象物	387	361	93.3%
合 計		2,182	1,930	88.5%

各種届出収受状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

件 名	合計	本部	本署	東	北	南	西
			春日市	大野城市	春日市	大野城市	那珂川市
防 火 管 理 者 選 解 任 届	521		388	38	30	14	51
消 防 計 画 作 成 (変 更) 届	560		404	40	35	20	61
液 化 石 油 ガ ス 貯 蔵 ・ 取 扱	6		6				
圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス 貯 蔵 ・ 取 扱	61	8	51	1	1		
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	298	88	146	20	23	14	7
炉 設 置 届	4		3	1			
ボ イ ラ ー 設 置 届	7	1	6				
ボ イ ラ ー 廃 止 届	6		6				
給 湯 湯 沸 設 備 設 置 届	9	1	6				2
ヒートポンプ冷暖房機設置届	1	1					
変電設備(キュービクル)設置届	28	13	15				
変 電 設 備 廃 止 届	4	1	3				
発電設備(キュービクル)設置届	8	6	2				
発 電 設 備 廃 止 届	1		1				
蓄電池設備(キュービクル)設置届	16	1	14				1
蓄 電 池 設 備 (そ の 他) 設 置 届	3		1	1			1
蓄 電 池 設 備 廃 止 届	10		7	1			2
少 量 危 険 物 (屋 内 貯 蔵)	10	1	7	1	1		
少 量 危 険 物 (地 下 タ ン ク)	1		1				
少 量 危 険 物 (屋 内 タ ン ク)	3		3				
少 量 危 険 物 (屋 外 タ ン ク)	3		2		1		
少 量 危 険 物 (そ の 他)	6		5		1		
指 定 可 燃 物 (屋 内 貯 蔵)	1			1			
核 燃 料 物 質 貯 蔵 ・ 取 扱 届	1						1
火 薬 類 貯 蔵 ・ 取 扱 届	6		2		2		2
火 薬 類 廃 止 届	1		1				
消 火 ・ 避 難 訓 練 通 知 書	1,366	1	708	181	159	107	210
喫 煙 等 許 可 申 請 書	15		9		2		4
喫 煙 に 関 す る 措 置 届 出 書	2			2			
補 助 い す 使 用 承 認 申 請 書	2		2				
工 事 中 の 消 防 計 画 届 出	3		1				2
防 火 対 象 物 撤 去 等 届 出 書	11	1	5		2		3
防 火 対 象 物 定 期 点 検 報 告 届	95	1	76	5	4	1	8
防 火 対 象 物 点 検 報 告 特 例 認 定 申 請	4			1	1	1	1
防 災 管 理 者 選 解 任 届	3		3				
防 災 管 理 消 防 計 画 作 成 (変 更) 届	4		4				
自 衛 消 防 組 織 設 置 (変 更) 届	2		2				
防 災 管 理 点 検 報 告 届	7		7				
防 災 避 難 訓 練 通 知 書	8		8				
統 括 防 火 管 理 者 選 解 任 届	2		2				
全 体 の 消 防 計 画 作 成 (変 更) (防 火) 届	1		1				
合 計	3,100	124	1,908	293	262	157	356

10 危険物の状況

危険物規制施設数

(平成31年4月1日現在)

届 出 所		市 別	春 日 市	大野城市	那珂川市	合 計
製 造 所						0
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		7	12	3	22
	屋 外 タンク貯 蔵 所		9	3	2	14
	屋 内 タンク貯 蔵 所		2	1	2	5
	地 下 タンク貯 蔵 所		19	16	10	45
	簡 易 タンク貯 蔵 所					0
	移 動 タンク貯 蔵 所		13	10	4	27
	屋 外 貯 蔵 所		3	1		4
	小 計		53	43	21	117
取 扱 所	給 油 取 扱 所		18 (4)	28 (15)	18 (7)	64 (26)
	第 1 種 販 売 取 扱 所				2	2
	第 2 種 販 売 取 扱 所			1		1
	移 送 取 扱 所					0
	一 般 取 扱 所		18	6	4	28
	小 計		36 (4)	35 (15)	24 (7)	95 (26)
合 計			89 (4)	78 (15)	45 (7)	212 (26)

※ ()は自家用給油取扱所

危険物規制事務処理件数(設置許可・変更許可)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

市 別 製造所等の別		春 日 市	大野城市	那珂川市	合計
製 造 所					0
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		2		2
	屋 外 タンク 貯 蔵 所	(1)			0 (1)
	屋 内 タンク 貯 蔵 所				0
	地 下 タンク 貯 蔵 所		(1)	(1)	0 (2)
	簡 易 タンク 貯 蔵 所				0
	移 動 タンク 貯 蔵 所			(2)	0 (2)
	屋 外 貯 蔵 所				0
	小 計	0 (1)	2 (1)	0 (3)	2 (5)
取 扱 所	給 油 取 扱 所	(3)	1 (3)	(1)	1 (7)
	第 1 種 販 売 取 扱 所				0
	第 2 種 販 売 取 扱 所				0
	移 送 取 扱 所				0
	一 般 取 扱 所	(1)	(1)		0 (2)
	小 計	0 (4)	1 (4)	0 (1)	1 (9)
合 計		0 (5)	3 (5)	0 (4)	3 (14)

※ ()は変更許可数

危険物規制事務処理件数(設置完成検査・変更完成検査)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

市 別 製造所等の別		春 日 市	大野城市	那珂川市	合計
製 造 所					0
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		2		2
	屋 外 タンク 貯 蔵 所	(1)			0 (1)
	屋 内 タンク 貯 蔵 所				0
	地 下 タンク 貯 蔵 所		(1)	(1)	0 (2)
	簡 易 タンク 貯 蔵 所				0
	移 動 タンク 貯 蔵 所			(2)	0 (2)
	屋 外 貯 蔵 所				0
	小 計	0	2 (1)	0 (3)	2 (5)
取 扱 所	給 油 取 扱 所	(1)	1 (3)	(1)	1 (5)
	第 1 種 販 売 取 扱 所				0
	第 2 種 販 売 取 扱 所				0
	移 送 取 扱 所				0
	一 般 取 扱 所	(1)	(1)		0 (2)
	小 計	0 (2)	1 (4)	0 (1)	1 (7)
合 計		0 (2)	3 (5)	0 (4)	3 (11)

※ ()は変更許可数

危険物製造所等の立入検査実施状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

市 別 製造所等の別		春 日 市	大野城市	那珂川市	合計
製 造 所					0
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	7	10	2	19
	屋外タンク貯蔵所	9	3	2	14
	屋内タンク貯蔵所	2	1	2	5
	地下タンク貯蔵所	19	20	9	48
	簡易タンク貯蔵所				0
	移動タンク貯蔵所	12	9	3	24
	屋 外 貯 蔵 所	3			3
	小 計	52	43	18	113
取 扱 書	給 油 取 扱 所	18	27	24	69
	第1種販売取扱所			2	2
	第2種販売取扱所		1		1
	移 送 取 扱 所				0
	一 般 取 扱 所	18	8	5	31
	小 計	36	36	31	103
合 計		88	79	49	216

危険物各種届出状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

届出の種類 \ 市 別	春 日 市	大野城市	那珂川市	合 計
保安監督者選任・解任届	6	11	9	26
製造所等使用 休 止 再 開 届	3	1		4
製造所等名称等変更届	14	9	7	30
製造所等廃止届	1	6	3	10
製造所等品名数量変更届	3	1		4
製造所等譲渡引渡届			1	1
製造所等災害発生届			1	1
製造所等変更届	12	13	4	29
地下タンク等圧力点検届	23	34	21	78
合 計	62	75	46	183

※()は製造所等使用再開届の件数

危険物各種承認等処理状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

届出の種類 \ 市 別	春 日 市	大野城市	那珂川市	合 計
危険物仮貯蔵仮取扱承認	2	0	0	2
製造所等仮使用承認	2	5	2	9
予防規程 制 定 変 更 認 可	2	0	1	3
合 計	6	5	3	14

11 気象の状況

気象状況

(平成30年中)

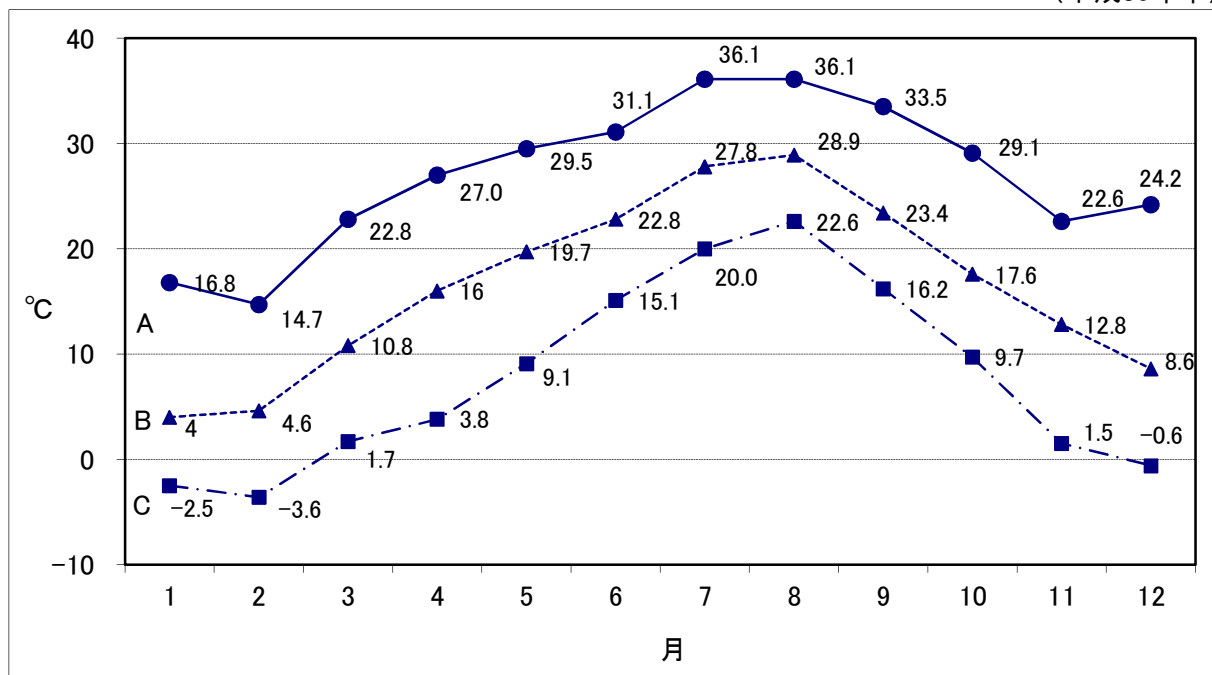
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
風速 (m/s)	瞬間最大	20.9	17.6	23.7	18.3	18.0	16.4	27.6	18.0	21.6	26.0	14.3	16.2
	平均	2.2	2.1	2.2	2.3	2.2	1.9	1.9	1.9	1.5	1.7	1.3	1.9
風向(最多)		南南東	南南東	南東	南東	南東	南東	北西	南東	南東	西北西	南南東	南東
降雨量(mm)		75.5	61.5	187.5	80.5	98.5	278.5	655.0	43.5	201.0	44.5	38.0	92.5

(過去10年間)

年	区分	気 温 (°C)			平均湿度 (%)	降 雨 量 (mm)		平均風速 (m/s)
		平 均	最 高	最 低		総量	最大日量	
H21		16.7	34.8	-2.8	72.0	1,819.5	242.5	2.2
H22		16.8	36.8	-1.3	72.5	2,025.5	228.0	2.2
H23		16.3	34.7	-0.6	73.0	1,702.5	112.5	2.2
H24		16.2	35.9	-4.0	72.6	2,008.0	200.0	2.1
H25		16.6	36.2	-3.4	72.1	1,900.5	215.5	2.1
H26		16.1	36.0	-1.6	73.6	1,820.0	157.0	2.0
H27		16.5	36.1	-1.5	75.5	1,747.0	95.0	1.9
H28		17.2	35.8	-5.3	77.5	2,562.0	158.5	1.9
H29		16.6	35.9	-2.3	72.7	1,212.5	80.0	2.0
H30		16.4	36.1	-3.6	66.0	1856.5	362.0	1.9

月別気温グラフ

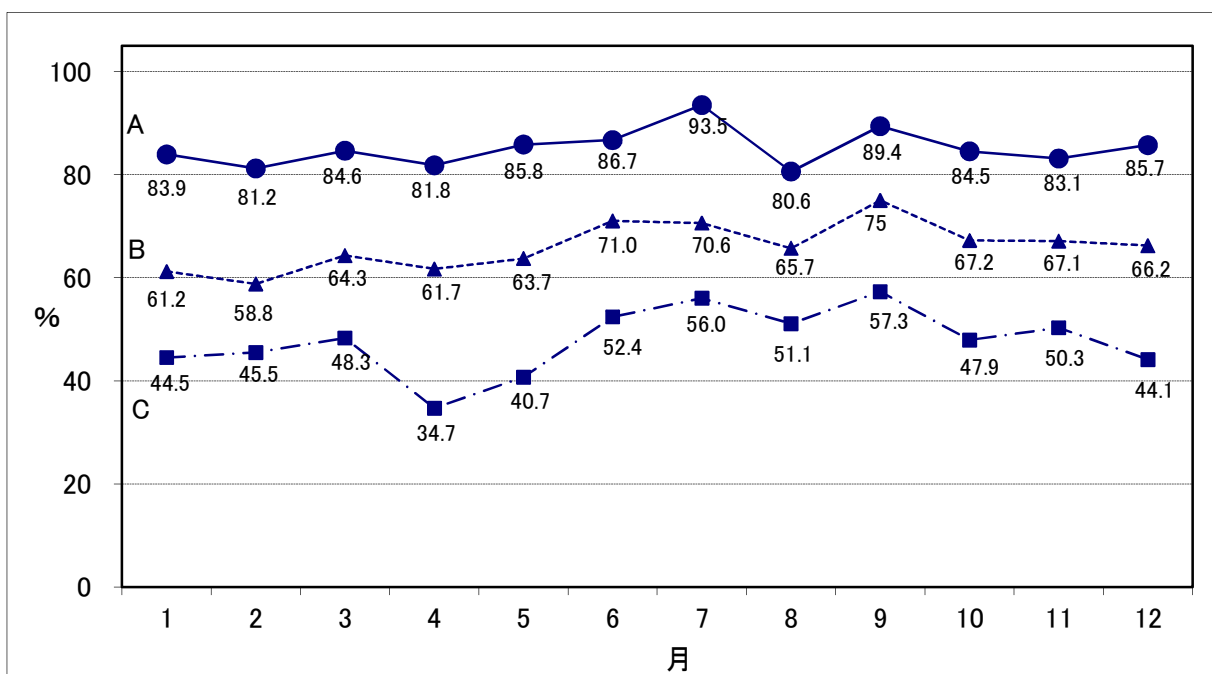
(平成30年中)



A: 最高 B: 平均 C: 最低

月別湿度グラフ

(平成30年中)



A: 最高 B: 平均 C: 最低

12 消防水利の状況

(平成31年4月1日現在)

市 別 区 分		春日市	大野城市	那珂川市	合 計
消 火 栓	公設消火栓	895	1,188	491	2,574
	私設消火栓	55	6	30	91
	合 計	950	1,194	521	2,665
公 設 防 火 水 槽	20m ³ ～40m ³ 未満	14	15		29
	40m ³ ～60m ³ 未満	21	40	76	137
	60m ³ ～100m ³ 未満	1			1
	100m ³ 以上				0
	不明	1			1
	合 計	37	55	76	168
私 設 防 火 水 槽	20m ³ ～40m ³ 未満	74	88	10	172
	40m ³ ～60m ³ 未満	66	47	50	163
	60m ³ ～100m ³ 未満	1			1
	100m ³ 以上	1	3		4
	不明	8	3	3	14
	合 計	150	141	63	354
そ の 他	プール	21	16	13	50
	河川	15	19	41	75
	池	19	26	29	74
	合 計	55	61	83	199